

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)大学コンソーシアム京都	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------------	---------------------------

基本事項

所管局課	総合企画局総合政策室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産／資本金	100,000 千円	本市出えん率	50 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」

当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。

方向性	存続
-----	----

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」

当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。

業務面	「京都地域における大学間連携事業の推進」、「加盟校の教育の質向上の追求支援」、「大学都市」京都、地域の発展と活性化への貢献」を掲げて、一層の大学振興に取り組む。
財務面	中長期的に増収を見込むことができない状況の中、財団の基幹事業である単位互換事業について、e-ラーニング科目の見直しなど、学生のニーズに合わせた科目の再整理を行う一方で、特色ある科目の開設等を行い「量から質への転換」を図るなど、適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し、財団の組織運営効率化や、収支の改善を図る。
組織面	本財団がこれまで培ってきた「大学、行政、産業界が協力して、大学教育研究活動を向上させ、これを地域社会と産業界へと還元していく」という設立の理念を一層前進させるため、公益認定基準を遵守した公正な運営に努めつつ、限られた人員の中で最大の効果が発揮できる体制づくりに努める。
その他	本財団では財団独自の中期計画を策定しており、現在「第4ステージプラン」(平成26(2014)年度から平成30(2018)年度までの中期計画)の後継プラン(「第5ステージプラン」)の策定を進めているところである。後継プランの策定後、必要に応じて、単年度計画において、後継プランに基づく数値目標への修正を行う。

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)大学コンソーシアム京都	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成32年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「京都地域における大学間連携事業の推進」

取組内容	<p>(公財)大学コンソーシアム京都は、京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元、また、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と社会をリードする人材の育成を目指している。第4ステージプランにおいては、「加盟大学・短期大学ならびにステークホルダーのニーズ・期待への対応」、「質の向上を基本とした「事業の選択と集中」の実施」に留意して事業に取り組み、本財団ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進してきた。</p>					
○指標1	京(みやこ)カレッジ出願者延数(人)(延数)					
採用理由	本財団の基幹事業である京カレッジ出願者数は、産官学地域連携の基礎となるため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位:人)
	1,610	1,679	1,680	1,680	1,680	
実現方法	<p>第4ステージプランにおいて、「他の生涯学習事業との連携による広報の見直し」を掲げているとおり、今後も、平成28(2016)年度に開始した「大学リレー講座」の実施など、広報活動の工夫等を図り、出願者の確保を目指す。</p>					
○指標2	インターンシップ(プログレスコース)受講者数(人)、実質受入団体・企業数(社・団体)					
採用理由	財団の行うインターンシップとして優位性のある本コースへの参加数は、プログラムの質向上に向けた取組がどの程度浸透しているかの指標となるため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位:人)
	61	37	50	50	50	
	11	10	10	10	10	(単位:社・団体)
実現方法	<p>事業開始10周年を機に策定した今後の長期的展望(①専門性との関わりを重視した実習を強化し、教育効果並びに受入先への貢献度の向上、②事業の効果を広く加盟大学に還元する仕組み作り、③学生主体のプログラム作り)に重点を置いた事業を行うとともに、継続受入先の質的向上や、事業の活動内容や成果を企業・団体や大学、学生に広く広報することで、さらなる受入先やプログラムの充実を目指す。</p>					

目標2「キャンパスプラザ京都の利用促進(講義室、演習室、会議室等の施設貸出)」

取組内容	<p>キャンパスプラザ京都の指定管理者として、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運用を行う。</p> <p>京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学関係者の利用はもとより、一般の利用者を確保できるよう広報を行い、年間を通して安定した稼働率の維持と施設使用料を確保する。</p> <p>キャンパスプラザ京都は平成12年の開館から平成30年で19年目を迎えた。施設や講義室等の機器も老朽化してきており、改修やリプレイスが必要となってきた。これら改善を適正な時期に行い、利用者の利便性や快適性を図ることで、利用促進を目指す。</p>					
○指標	施設の使用料(千円)					
採用理由	キャンパスプラザ京都の利用促進の成果を的確に表すため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位:千円)
	99,230	106,197	115,061	115,061	115,061	
実現方法	施設改修、演習室の新設及び機器リプレイスにより利用者の利便性の向上を図る。					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)大学コンソーシアム京都	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標 「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財務運営を図る。」

取組内容	<p>収入については、財団の経常収益は会費収入と事業収入を基本としている。会費収入については、ほぼ現状維持にあるが、今後、18歳人口の減少に伴い会費収入への影響が懸念される。事業収入については、事業の見直し等に伴う収入減はあるが、生涯学習事業の受講者増に伴う収入増により、ほぼ横ばいとなっている。近年、事業の拡大よりも質の充実に向けた見直しを進めていることもあり、収入について自然増が望めない現状にある。</p> <p>中長期的には増収を見込むことが困難な状況下では、適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し、財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。</p>					
○指標	収入合計・支出合計					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円) ←上段収入合計 ←下段支出合計
	430,010	452,238	431,640	431,640	431,640	
	397,042	432,562	419,964	419,964	419,964	

(3)組織に関する取組

目標 研修の実施による職員の資質向上

取組内容	<p>財団職員としての資質向上を目的とした、財団主催の研修を実施するとともに、自己研修補助制度の浸透を図る。</p>					
○指標	研修実施回数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：回)
	8	8	8	8	8	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。

所管局	<p>(公財)大学コンソーシアム京都は、設立当初から、「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などの大学間連携事業を幅広く展開するとともに、平成28年度からスタートした「学まち連携大学促進事業」などの事業を本市と連携して、引き続き実施するなど、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。</p> <p>同計画期間においても、事業面だけではなく組織面についても、研修制度の充実等、健全な体制の維持に対する取組が認められる。今後も、引き続き、経費削減や事業の選択と集中による効率的な事業運営に努めながら、大学間連携のメリットをいかした事業の展開に積極的に取り組んでもらいたい。</p>
-----	---